

二国間交流事業 セミナー報告書

令和3年11月22日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
関西福祉科学大学心理科学部
[職・氏名]
教授 島井 哲志
[課題番号]
JPJSBP2 20207902

1. 事業名 相手国: インド (振興会対応機関: ICSSR) とのセミナー

2. セミナー名

(和文) インドと日本のワーク・ライフ・バランス: 文化的背景を考慮した介入評価と介入計画

(英文) Work-Life Balance in India and Japan: Measuring and Designing Interventions from a Cultural Perspective

3. 開催期間 2021年11月15日～2021年11月19日 (5 日間)

4. 開催地(都市名)

日本(大阪他)/インド(ヴァドーダラー) Zoom 開催

5. 相手国側セミナー代表者(所属・職名・氏名【全て英文】)

The Maharaja Sayajirao University of Baroda,
Assistant Professor (Stage III), Rachana BHANGAOKAR

6. 委託費総額(返還額を除く) 458,855 円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	5名	0名
相手国側参加者等	3名	0名

参加者リスト(様式 B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在等、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を本委託費で負担した場合となります。

8. セミナーの概要・成果

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況等。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載して下さい。関連行事(レセプション、見学(エクスクーション)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載してください。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても研究交流計画の遂行に支障がなかった理由を記載してください。)

<目的>

ワークライフ・バランスは、人生の中での職業生活と家庭生活の文化的な価値意識に基づく。特に近年発展を遂げているインドと、高齢化の進む日本のワークライフ・バランスの状況を情報交換することをめざした。さらに、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、ステイホームを促進し、リモート勤務の職業生活による変化によってポジティブな側面が生じたことも情報として議論された。

<実施状況>

申請時の実施計画では、インドの研究グループに来日していただき、本学附属の職業支援の研究所などの見学も含めて、さまざまな交流もできるプログラムを含んだセミナーを開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行によって来日が困難になったことで、原案通りは実施できなくなり、実施期間を延長して開催を再計画したが、最終的にはインターネットを介した共同セミナーとして開催することになった。

このため、さまざまな調整や準備のためにインドの先生との動画対面による相談を重ねることになった。そこで、当初はレセプションや国内参加者の宿泊交通費に計上していた経費を、映像と音声による対面のリアルタイムの打合せや講演の動画編集、および、バーチャルな共同セミナー開催が可能な高速で画像処理できるデスクトップパソコンやディスプレイ、カメラ、大容量メモリなどの購入に充てて準備し対応した。

リモートによるセミナーでは、開催前に発題タイトルとアブストラクトの情報を共有し、開催期間中には、多大な準備を必要とした You Tube を用いた発題講演の動画を含めプレゼンテーションの情報交換を行った。そして、最終日には、インドの午後で日本の夕方時間に、約2時間弱であったが、これらの情報交換に基づいて、双方向の情報交換会と討議の会合をもつことができた。それまでのメール等による準備の情報交換も含めて、コロナの状況に対応した日本とインドの現状と課題についてより深めた交流をすることができ、当初、計画していた共同セミナーの目標を十分に実現することができた。

<Program>

- Work-Life balance in India: An Overview.

Mohammedi, Z. & Bhangaokar, R.

- Effects of the Covid-19 Pandemic on employed Indian women's experience: A review.

Mohammedi, Z. & Bhangaokar, R.

- Positive mental health at the workplace: From a perspective of work engagement.

Akihito Shimazu, PhD (Keio University)

- Possibility of social implementation for web-based interpersonal focused psychotherapy program (HIPCom) to improve well-being of Japanese mothers.

Kyoko Shimada (Toyo University)

- Work life of female researchers in Japan: Current status.

Keiko Otake (Kwansei Gakuin University)

- Trends in suicide among Japanese women during the COVID-19 pandemic

Satoshi Shimai (Kansai University of Welfare Sci.)

- Meaningful work and Meaning in life in Japan: A developmental perspective

Yu Urata (Osaka University)

(2) 学術的価値(本セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

当初は、ワークライフ・バランスの心理社会的な要因を考えるに際しての文化的な視点を重視した介入において、どのようにエビデンスとなる客観的な評価ができるのか、文化的な視点からの科学的な介入をどのように計画すればよいのかを詳しく情報交換する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによって、世界的に仕事のリモート化が進行するという大きな社会的変動が発生し、ワークライフ・バランスの状況も大きく変化した。そこで、このパンデミックを貴重な経験として活かすためにも、この劇的な変化が、ワークライフ・バランスや、その要素である職業生活と家庭生活とに、どのような影響を与えたのか、与えているのかという現状を中心に情報交換を行い、インドでも日本でも、仕事と家族とにかなり類似の現象が生じていることを確認した。

具体的には、新型コロナへの感染を避けるために外出が控えられ、また、それを促進するステイホームの呼びかけによって、業種によって異なるが、多くの仕事が失われ、特に、対面による接客を中心とする小売業や飲食業などでは失職が発生した。これは、インドでは、特に、女性が教育上の不利もあり大企業に勤務することが少ないことから、女性に失職が多くみられ、その回復がまだ困難であると報告された。一方日本では、女性にというよりも、非正規雇用となっている若年層に失職が多くみられ、回復が困難である点は同様であった。このことは、雇用形態として社会的に不利な条件にある集団に、コロナによる職業上の不利益が多くもたらされたと要約できる。

また、日本でもインドでも、職業的ではない informal なケア提供の多くが女性に担われている現状があり、その典型は子育てである。日本では、これに関連して出生率の低下が著しく、極端な少子化が続いている。一方、女性が高度な職業に就く場合には、インドの場合も、祖父母などの家族の支援は、時間的にも地理的にも困難であることが多く、この集団における出生率は低下傾向にあることが報告された。そして、このような家庭内でのケア提供者という役割を持つ集団は、コロナによる経済的な影響を受けやすいことが日本の研究から示されており、都市部のインドでも同様であろうと考えられた。

一方で、自宅でリモート勤務をすることは、通勤など時間損失をなくし、時間的な余裕を作り出すだけでなく、家族の交流の機会を多くすることで、家族の絆が強まるというポジティブな影響があることが、インドの研究から示唆された。しかし、コロナ後にどうなるかは不明で、インドでは、現在、感染が収まってきているので、急速にリモート勤務がなくなり、元の状態に戻っているという現状が報告された。日本では、まだ、状況がどうなるかは不明であるが、リモート勤務のポジティブな側面を活かした、コロナ後の職業生活の在り方が、私たちがトピックとして取り上げたワークライフ・バランスの解決策のひとつになる可能性が、コロナのパンデミックによって示されたと考えられる。

(3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

インドとは時差が3時間半であり、対面で相談する機会をつくるのが比較的容易であったこともあり、Zoomなどを用いた情報交換を頻繁に行うことができた。インドの研究代表者が女性であり、女性の職業生活と家庭生活の充実という視点を重視していた。一方、日本のホストは男性であったが、日本からも複数名の女性の研究者の参加があったことによって、アジアの中で、女性が置かれている立場の共通点が把握できた。一方で、インドは急速に産業化が進み、先進諸国に追い付いてきている国であり、工業化も、また、女性の高学歴化も進展している。そして、医療保健の充実により、高齢な健康集団が増加してきており、その影響からも、個人としての生活の充実を重視することが、祖母による informal な子育て支援が手薄になっていくことをもたらしていることも示された。

アジアという文化的な伝統の中で、西欧諸国の個人主義とは異なるような、そして、文化的にも受け入れられる女性の社会的な活躍は、日本においても、そして、急速に同じ状況になりつつあるインドにおいても重要な課題であると考えられた。このような課題の共有は、今後の共同研究のための基盤となるものであり、研究者の人的な交流と情報交換が実施できたと考えられる。急速に発展するインドとの学問的な交流は今後も積極的に進められるべきだと強く感じた。

(4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

今回の共同セミナーは、ワークライフ・バランスというトピックを取り扱ったものであったが、これは、バーンアウトのようなストレスへの対応やメンタルヘルスという側面にとどまらず、ヒューマン・リソースという国家の資源をどのように有効に生かすかという重要な社会的・国家的な課題である。また、インドではステイホーム中に出産率が高まるという現象もあるということからも分かるように、家庭生活の充実とそれを支える社会制度の整備により、わが国の少子化を食い止めるという国家的な対策にもつながる可能性があるものといえる。

夫婦別姓問題にみられるように、家族をどのようにとらえるのかについては国内での意見が一致していないのが日本の現状であるが、仕事と家庭という視点から、そして、それをアジアの文化的伝統の中で実現していくという、日本とインドが共有する問題意識をもって、実証的な情報を緊密に交換をすることで、社会提案や政策立案につなげることが期待でき、これは大きな社会的貢献になると考えられる。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

今回は、英語による交流が中心となり、日本側では残念ながら若手の積極的な参加を得られなかった。インドから研究者グループが来日していれば、公開のセミナーやレセプションなどに若手・大学院生も参加してもらって交流ができることを期待していたが、そのような機会が作れなかったことは非常に残念なことであった。そのなかで発表にも参加していただいた島田恭子氏と浦田悠氏のお二人はすでに学位を取得後の方々だが、今後、さらにこの領域で研究実践を発展させる潜在力をもつ方々であり、これもきっかけとしてさらに飛躍されることを期待している。

一方、インド側では英語での発表にバリアがないことで、当初から予定の2名の女性の大学院生が参加し、最終日の討議でも積極的に参加してもらった。インドでも大学の閉鎖などの勉学に困難な状況があり、ステイホームの中にあっても、若い院生たちが、これを目標として、アブストラクトやプレゼンテーションを作成し、取り組んでもらったことへの教育効果は大きかったと考えている。可能であれば、共同研究などを通じて、インドの大学院生を日本の大学に短期的にでも受け入れることに発展することを願っている。

(6) 将来発展可能性(本セミナーを実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

当初、共同セミナーで、それぞれの国での介入研究の計画についても、具体的に話し合い、それを基盤に、交流事業の共同研究として申請するという計画であったが、延期したことで、この計画が中断している。さいわい、次回の申請前に時間的な余裕もあるので、さらに交流を継続し、次年度には、是非、共同研究として申請し、採択されて実施したいと考えている。特に、女性が活躍する社会づくりに、産業領域の健康心理学の立場からのポジティブな社会的提案を行うことをめざしたいと考えている。

(7) その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記述してください)

現在までには特になし